

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社ネクスグループ
【英訳名】	NCXX Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 司
【本店の所在の場所】	岩手県花巻市櫛ノ目第2地割32番地1
【電話番号】	0198-27-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 齊藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目4番30号
【電話番号】	03-5766-9870
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 齊藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	6,563,785	6,009,732	12,198,921
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△296,567	411,677	△940,251
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	1,754,547	1,020,242	902,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,846,149	1,064,964	1,022,017
純資産額 (千円)	5,573,625	5,591,991	4,526,047
総資産額 (千円)	13,600,075	11,463,990	11,532,367
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	117.95	68.53	60.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	106.62	67.43	—
自己資本比率 (%)	36.0	42.7	33.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△301,660	△136,914	△1,388,039
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,954,081	△463,208	3,929,054
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△897,684	△964,297	△1,851,972
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	2,617,532	962,528	2,529,595

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△) (円)	76.11	△13.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第34期においては潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社の連結子会社である、FISCO International (Cayman) Limited及びFISCO International (Cayman) L.P.の清算が終了したことから、連結の範囲から除外いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社である株式会社カイカとの間で行われた株式交換により、持分法適用関連会社であった株式会社ネクス・ソリューションズが持分法適用の範囲から除外されました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。変更後の報告セグメント区分に係る主要な事業内容と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	担当会社
IoT関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び 保守サービスの提供 農業ICT事業 ロボット事業のR&D 介護事業所向けASPサービス	(株)ネクスグループ (株)ネクス (株)ケア・ダイナミクス (株)イーフロンティア
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス	イー・旅ネット・ドット・コム(株) (株)ウェブトラベル (株)グロリアツアーズ
ブランドリテールプラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業 飲食業 ブランドライセンス事業 ぶどうの生産、ワインの醸造及び販売	(株)チチカカ (株)バーサタイル (株)ファセッタズム Versatile Milano S. R. L. MEC S. R. L. SOCIETA' AGRICOLA
仮想通貨・ブロックチェーン事業	仮想通貨に関する投資 仮想通貨の売買、消費貸借 仮想通貨に関する派生商品の開発、運用 仮想通貨に関するファンドの組成	(株)ネクスグループ (株)イーフロンティア (株)チチカカ
その他	財務戦略、事業戦略、リクルート支援業務等の各種 コンサルティング業務 その他	(株)バーサタイル NCXX International Limited

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

(株式会社カイカ株式一部譲渡)

当社は、平成30年3月13日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ全体としての成長戦略、今後の資金需要等を総合的に検討した結果、資金調達のため、次の要領で当社が保有している株式会社カイカ株62,568,555株のうち一部を譲渡いたしました。

売却期間	平成30年3月13日から平成30年3月22日
売却方法	市場内で売却
売却株数	410万株
売却価格	一株あたり約68円
売却価格(総額)	263,700,000円
売却後保有割合	16.34%

(当社保有株式の譲渡による特別利益計上)

当社は、平成30年3月27日開催の取締役会決議に基づき、当社が保有する株式会社テリロジー（JASDAQ上場、証券コード「3356」、本社：東京都千代田区、代表取締役会長：津吹 憲男、以下テリロジー）の株式の一部を譲渡いたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における連結財務諸表において特別利益を計上いたしました。

株式譲渡の概要

- (1) 譲渡の相手方 : 株式会社カイカ（本社 東京都目黒区大橋一丁目5番1号）
- (2) 譲渡対象株式 : 株式会社テリロジー 普通株式
- (3) 譲渡株式数 : 753,700株
- (4) 譲渡金額 : 金342,179,800円（一株あたり金454円、東京証券取引所JASDAQ市場における譲渡対象株式の平成30年3月26日の終値）
- (5) 譲渡日 : 平成30年3月27日
- (6) 譲渡方法 : 相対取引
- (7) 投資有価証券売却益 : 131,365,237円
- (8) 当社保有対象株式の状況

譲渡前		譲渡		譲渡後	
保有株式数	保有割合	株式数	割合	保有株式数	保有割合
2,291,700株	14.9%	753,700株	4.9%	1,538,000株	10.0%

(第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の期限前償還並びに一部の償還期限及び行使期間の延長)

当社は、平成30年3月27日開催の取締役会において、平成27年3月30日に発行いたしました第5回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「第5回新株予約権付社債」）につきまして、期限前償還並びに一部の償還期限及びこれに付された新株予約権の行使期間の延長を行いました。

1. 第5回新株予約権付社債の期限前償還について

(1) 期限前償還を行う理由

第5回新株予約権付社債の償還期限及びこれに付された新株予約権の行使期間の延長に先立ち、一部社債権者との間の合意により期限前償還を行います。

(2) 期限前償還する銘柄

株式会社ネクスグループ第5回無担保転換社債型新株予約権付社債

(3) 期限前償還対象総額

期限前償還期日に残存する第5回新株予約権付社債のうち、額面金額965,000,000円分

(4) 期限前償還期日

平成30年3月28日

期限前償還期日後は、本社債に利息を付しません。ただし、期限前償還期日の翌日から従前の償還期限（平成30年3月29日）まで（同日を含みます。）の利息相当額を、期限前償還手数料として、第5回新株予約権付社債の社債権者に支払います。

(5) 期限前償還金額

額面金額100円につき金100円

2. 第5回新株予約権付社債の一部の償還期限及びこれに付された新株予約権の行使期間の延長について

(1) 延長の理由

当社は、第5回新株予約権付社債につきまして、現金償還の準備を行っておりますが、一部の社債権者より資金運用を目的とした期限の延長の要望があり、延長を行う判断に至りました。

第5回新株予約権付社債に付された新株予約権の行使期間の延長につきましては、新株予約権の権利行使が進むと発行済株式の総数が増大し、結果として株式の希薄化が進むこととはなりますが、償還期限延長期間中の新製品開発や設備投資によって、結果として中長期的には、より企業価値が向上し、既存株主の皆様の利益の確保にも繋がり得ると判断いたしました。

(2) 延長内容

ア 償還期限

変更前：平成30年3月29日

変更後：平成30年9月29日

イ 行使期間

変更前：平成27年3月30日から平成30年3月29日

変更後：平成27年3月30日から平成30年9月29日

ウ 延長する社債総額

200,000,000円

(第三者割当による第7回無担保転換社債型新株予約権付社債発行)

当社は、平成30年4月13日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による第7回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

1. 募集の概要

第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

(1) 払込期日	平成30年5月1日
(2) 新株予約権の総数	20個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	1個につき10,000,000円 各本社債の額面金額100円につき100円 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。
(4) 当該発行による潜在株式数	487,800株
(5) 資金調達の額	200,000,000円
(6) 行使価額 (又は転換価額)	410円
(7) 行使期間	平成30年5月1日から平成32年4月30日
(8) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、株式会社實業之日本社に200,000,000円(額面10,000,000円の本社債20個)を割り当てる。
(9) 償還価額	各本社債の額面100円につき金100円
(10) 利率	年0.7%
(11) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することが条件になります。

2. 調達する資金の額及び使途

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額(新株予約権付社債)	200,000,000円
② 発行諸費用の概算額	4,000,000円
③ 差引手取概算額	196,000,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用1,000,000円、第三者評価機関による証券価値算定費用等1,250,000円、第三者調査機関による調査料300,000円、印刷会社費用1,350,000円、登記関連費用等100,000円であります。

(2) 調達する資金の具体的使途

新株予約権付社債発行による資金調達の具体的な使途については、以下のとおりであります。

使 途	金 額	支出予定時期
①AIソリューション、分散型アプリケーション提供のための基礎研究開発費(外注費)	90百万円	平成30年5月～平成31年2月
②AIソリューション、分散型アプリケーション提供のための基礎研究開発費(設備投資、検査機関の利用料など)	34百万円	平成30年5月～平成31年2月
③農業ICT開発費、設備投資費	72百万円	平成30年5月～平成30年11月
合 計	196百万円	

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書の提出日（平成30年7月13日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策を背景に緩やかな回復基調が続く一方、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

政府が成長戦略に盛り込む第4次産業革命では、車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、現実世界（Physical Part）の制御対象の様々な状態を数値化し、仮想世界（Cyber Part）において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御するCyber-Physical System（以下CPS）が実現されることになり、現実世界のビッグデータをIoT技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界においてAIやブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要と言われております。

当社が注力するCPS/IoTの市場規模は、2016年に世界で194.0兆円、日本で11.1兆円にあがり、2030年には世界で404.4兆円、日本で19.7兆円とそれぞれ成長することが見込まれております。また、日本国内で成長率の著しい分野として「農業」が、年平均20.2%の伸び率となっております。（出所：一般社団法人電子情報技術産業協会「注目分野に関する動向調査2017」）

このような事業環境において、2018年4月に当社は、今後注力していく、AIソリューションの提供ならびにブロックチェーン技術を利用した分散型アプリケーション提供のための基礎研究開発と、農業ICTシステムの開発のために、第三者割当による第7回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し200百万円の資金調達を実施しました。

農業ICT事業（NCXX FARM）につきましては、「6次産業化事業」では、従来のミニトマトに加えて、今年度より本格的に栽培を開始した食用ほおずきの販売を拡大させております。また、試験栽培中のいちご（とちおとめ）についても花巻市及び東京都内の一部の小売店で限定的に販売を開始いたしました。加工品については、3月より赤、緑、紫、黄の4色の色鮮やかなトマトジュース（180ml）の販売を開始いたしました。これらは、東京都内にある岩手県アンテナショップ「いわて銀河プラザ」で3月に開催された「花巻物産展」において販売を行い、好評をいただきました。



4 種の色の100%トマトジュース(180ml)

「フランチャイズ事業」では、自社圃場におきまして定期的にフランチャイズ事業の説明会を開催し、地方自治体や各種農業関連の団体などから研修の一環として活用していただくなどの対応を継続しております。また、3月7日発行の農業共済新聞岩手版への掲載、テレビ岩手「とうぎんスペシャル ふるさと夢マップ」にて当社の農業事業紹介、5月23日の岩手めんこいテレビ「プライムニュース」にてスマート農業の事例紹介として取り上げられるなど、認知度も上がってきております。

さらに3月には、農林水産省で農業分野の生産技術やノウハウ等の知的財産の価値や重要性を農業者や農業関係者に広く普及・啓発することを目的に作成されたパンフレット「農業分野における知的財産普及・啓発パンフレット」にも当社の事業モデルを取り上げていただいております。

農ハウを **見える化** してビジネスに!

株式会社 ネクスグループ(岩手県花巻市)

農ハウ管理のポイント

平成25年より岩手県花巻市においてトマトを生産。メンバーの中で農業経験者は一人という状況の中、特許技術である多段式ポットによる化学的土壌マネジメントとIoTによる環境管理で収穫量や品質などの相関関係もデータで分析し、農業者の助をえる化して高品質のトマトを生産することに成功。

農場内にセンサーを設置して、作物の成長状況、水管理、作業時間、気象などを計測・記録化することで、農ハウのデータ化、体系化を図っている。将来的には、AIがデータから判断して指示を出す仕組みを構築する見込み。

取得した農場データは、セキュリティの観点から専用のサーバー上で厳重管理されており、データ管理責任者のみが取り扱えるようになっている。

自社の農業技術として多段式ポット農法と農業IoTシステムをパッケージ化し、外部に販売している。提供先とは秘密保持契約を結び、第三者に情報が流出しないようにしている。

自社技術を用いて生産されたトマトは要望に応じて買い取りも行い、自社ブランドで販売、誰もが健康的な野菜を簡単に育てられる仕組みを提供している。



農林水産省「農業分野における知的財産普及・啓発パンフレット」

連結業績につきましては、株式会社ネクス・ソリューションズ（以下ネクス・ソリューションズ）が持分法適用の範囲から除外となったため、売上高は僅かに減少いたしました。営業利益につきましては、株式会社ネクス（以下ネクス）の業績の向上と、第1四半期における仮想通貨に対するAIトレーディングシステムを使用した自己勘定投資による収益計上の影響で前期を大きく上回りました。

また、2018年3月には保有する株式会社テロロジー（JASDAQ上場、証券コード「3356」、本社：東京都千代田区、代表取締役会長：津吹 憲男）の株式の一部を譲渡し、特別利益を計上いたしました。

上記の結果、売上高においては、6,009百万円（対前期比8.4%減）となりました。営業利益は835百万円（前期は営業損失236百万円）、経常利益は411百万円（前期は経常損失296百万円）、税金等調整前四半期純利益は1,082百万円（対前期比44.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,020百万円（対前期比41.9%減）となりました。子会社化によるのれん償却額を加味した参考指標としてのEBITDAは934百万円（前期は75百万円）となっております。

「EBITDA」=営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間において、すでに営業利益と親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成30年11月期の連結業績予想を上回る業績となりますが、現段階では通期業績予想の精査中のため、精査後に業績予想修正の必要性が生じた場合には速やかに開示をいたします。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「フィンテックシステム開発事業」「情報サービスコンサルタント事業」を報告セグメントより除外し、新たに「仮想通貨・ブロックチェーン事業」を追加いたしました。

(IoT関連事業)

ネクスでは、2015年より販売を開始しておりますOBD II型自動車テレマティクスデータ収集ユニット

「GX410NC/GX420NC」を使用した、送迎車用のOBD IIソリューション「ドライブケア」、「バスのり」、配達車用のOBD IIソリューション「Drive Live」、データ収集・転送用ゲートウェイ「Device Gate」などのソリューションの提供に注力してまいりました。

また、新製品として、2014年より大手MVNOをはじめ、多くの通信事業者などに販売実績のある、LTE/3Gデータ通信端末「UX302NC」の後継機種として、新たにNTTドコモ相互接続性試験（IoT）認証合格済みの「UX302NC-R」を開発しており、2018年8月の発売を予定しております。

UX302NCR



さらに、新たな取り組みとして、GPUコンピューティングによるディープラーニング手法を利用したリアルタイム画像認識技術の研究開発を開始いたしました。これは顔認証システムや監視カメラの映像分析などのセキュリティ分野での活用や、工場ラインでの不良品検出、自動車の自動運転や運転アシストなど様々な分野に活用できる技術となります。

引き続き、高付加価値通信デバイスとソフトウェアの融合により、自動車テレマティクスソリューションをはじめ、様々なM2M/IoTソリューションの提供を行ってまいります。

株式会社ケア・ダイナミクスでは、介護事業者向けASPシステムの提供を行い、既に400以上の介護施設にシステムの導入実績がありますが、介護ロボットの導入支援や介護ICTの提供などのサービスを開始し「総合介護事業支援企業」へと進化いたしました。

介護事業者支援サービスとして様々な介護ロボットの販売代理を行い、マンガを使った法人案内リーフレット、広告作成サービスなどの提供を行っております。また、前述した介護送迎車用のOBDⅡソリューション「ドライブケア」の導入先施設での見学会も企画しております。

また、介護施設の電気代削減を支援するための電力会社見直し、切り替えサポートサービス、節水システム紹介サービス、保険料削減提案の紹介サービスの他、コスト削減コンサルティングサービス紹介も開始いたしました。

なお、前述のセグメント変更により、前期までの「ICT・IoT・デバイス事業」「フィンテックシステム開発事業」を合わせて「IoT関連事業」としております。また、ネクス・ソリューションズが持分法適用の範囲から除外となったことから、売上及び営業利益が対前期比で大幅に減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は479百万円（対前期比83.4%減）、営業損失は128百万円（前期は営業損失15百万円）となりました。

（インターネット旅行事業）

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社（以下イー・旅ネット・ドット・コム）及びその子会社では、旅行商材が氾濫する中、多様化・高度化する消費者ニーズに対応できるサービスとして、お客様から満足度の高いコメントを多数いただいております。これは、とりわけ、株式会社ウェブトラベル（以下ウェブトラベル）において、厳選された経験豊富な「トラベルコンシェルジュ」（旅行コンサルタント）の登録を誇る、日本で唯一のインターネットによるオーダーメイド旅行会社としての体制を構築できたことに他なりません。

2015年より、訪日外国人向け専用サイトをオープンし、アジアを中心とした検索エンジン対策を実施し、さらなる旅行サービスの展開を図ってまいりました。今後も引き続き、アジアだけでなく欧米にも広く目を向けたインバウンドサイトの更なる充実を図ってまいります。

2016年10月にグループ入りいたしました株式会社グロリアツアーズ（以下グロリアツアーズ）は、障がい者スポーツの選手団派遣や国際大会関連の渡航を中心に取扱っております。障がい者スポーツは、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて年々関心が高まっており、今年も3月9日～18日の平昌パラリンピック派遣団のスポンサー部門を取扱い、スポンサー及び選手やご家族の渡航のお世話を行いました。今後も2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、パラスポーツに一層力を入れてまいります。また、その取り組みの一環として、パラアスリート協会及び株式会社実業之日本社の協力のもと、パラスポーツ専門誌の発刊協力も行き、障がい者スポーツの認知の拡大と普及に注力してまいります。



セゾンカードのトップページに掲載中のトラベルコンシェルジュ



パラスポーツマガジン 3号

一方、「トラベルコンシェルジュ」の登録数も順調に推移しており、コンシェルジュが旅行以外の特技を生かせる場としてクラウドソーシング事業を展開し、優秀な人材確保に努めております。具体的には、株式会社フィスコの情報配信業務や株式会社フィスコIRのIRニュースのショートコメントの作成及びインバウンド専用ページでの翻訳業務などで、コンシェルジュの特技を生かした様々な業務の委託は、帰属意識を高める施策として今後も取り組んでまいります。

また、2月よりセゾンUCカードと業務提携を行い、セゾンカードのトップページから、トラベルコンシェルジュが提案する旅行見積もり依頼サイトへの導線を確認いたしました。ウェブトラベルの提供するコンシェルジュサービスは、毎月発行されるUCゴールドカード冊子『てんとう虫』及びセゾンゴールドカード・AMEXゴールドカードの冊子にも、広告としてではなくカード本来の機能として紹介されております。また、今回の提携は、セゾンUCカードから業務提携の申し出があり実現したもので、コンシェルジュサービスの独自性が大きく評価されたものといえます。

売上高は、昨年から続くテロの影響からゆるやかに回復し、主力のヨーロッパ方面とオーストラリアのハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が910百万円、国内旅行事業売上が81百万円となりました。また、お客様からの見積もり依頼件数は、イー・旅ネット・ドット・コム 사이트とウェブトラベルのサイトを合わせ当第2四半期連結累計期間で前年比108%となっており、ヨーロッパ方面の回復が顕著に出ています。受注件数は、当第2四半期連結累計期間で前年比125%となり、売上総利益率も15%を維持しております。ヨーロッパ情勢も安定していることから徐々に受注が回復しており、欧米への渡航者の増加に伴い同様の傾向が続くと思われま

す。グロリアツアーズでは、東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、緩やかに海外遠征が増えていることとヨット競技などのセーリング協会遠征も増加しており、今後に期待が持てる状況となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は991百万円（対前期比2.6%増）、営業損失は10百万円（前期は営業損失11百万円）となりました。

（ブランドリテールプラットフォーム事業）

株式会社チチカカ（以下チチカカ）は、2016年10月末時点の111店舗から12ヶ月間で18店舗を閉店、当期出店2店舗（横浜ワールドポーターズ、イオンモール札幌発寒）、1店舗閉店（イオンモールナゴヤドーム前）により2018年4月末時点で94店舗体制となっております。一方、前期に引き続き、不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めております。

また、営業施策では、知名度のあるブランドとのコラボ企画を積極的に展開し、アウトドアブランドの「YAK PAK」「WILDTHINGS」や、ディズニー映画「リメンバー・ミー」の関連商品を販売し、認知拡大、新たな顧客の獲得、既存客の来店購買促進を図りました。特に「リメンバー・ミー」との企画では、関連商品の順調な稼働だけでなくパブリシティと外部SNSの告知での情報拡散に成功しました。



株式会社パーサスタイルは、海外子会社であるMEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLAから輸入したワインの販売、飲食事業に加え、「CoSTUME NATIONAL」の全世界に向けたライセンス事業の開始、拡大のため、既に所有しているアジア向けトレードマークに加え、欧米向けトレードマークの取得を目指しております。当第2四半期連結累計期間においては、本格的な売上が無いなかで販管費が先行して発生したため営業損失を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,213百万円（対前期比18.9%増）、営業損失は208百万円（前期は営業損失56百万円）となりました。

（仮想通貨・ブロックチェーン事業）

株式会社イーフロンティア（以下イーフロンティア）、チチカカにおいては、イーフロンティアが開発中の仮想通貨向けのAIトレーディングシステムを使用したトレーディングをベースとした投資運用を進めております。仮想通貨価格が大きく下落した際は、リスクコントロールの一環として損切りを行っており、資金効率を常に意識したトレーディングを展開しております。また、利ザヤを取る運用も行っており、相場の方向性（上昇・下落）に頼らない運用スタイルを確立しつつあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,296百万円、営業利益は1,296百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりであります。

（資産）

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して、68百万円減少し、11,463百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が1,561百万円減少、前渡金が571百万円減少、短期貸付金が1,000百万円増加、商標権が929百万円増加したことによります。

（負債）

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,134百万円減少し、5,871百万円となりました。

この主な要因は、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が965百万円減少、借入金残高（※）が247百万円減少、転換社債型新株予約権付社債が200百万円増加、未払費用が194百万円減少したことによります。

（純資産）

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して、1,065百万円増加し、5,591百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が1,020百万円増加したことによります。

（※注）短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金）の期末残高は、前連結会計年度末と比べて1,567百万円減少し、962百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した金額は136百万円（前年同四半期は301百万円の資金支出）となりました。

これは主に、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益1,082百万円、仮想通貨の減少602百万円があり、減少要因として売上債権の増加額1,028百万円、投資有価証券売却益484百万円、預け金の増加411百万円、持分変動利益207百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した金額は463百万円（前年同四半期は1,954百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、資金の増加要因として仮想通貨の売却による収入1,961百万円、投資有価証券の売却による収入1,247百万円、長期貸付金の回収による収入340百万円があり、減少要因として仮想通貨の取得による支出3,112百万円、無形固定資産の取得による支出334百万円、長期貸付けによる支出408百万円、有形固定資産の取得による支出87百万円、投資有価証券の取得による支出44百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した金額は964百万円（前年同四半期は897百万円の資金支出）となりました。

これは主に、資金の増加要因として短期借入金の増加額125百万円、長期借入れによる収入372百万円、新株予約権付社債の発行による収入200百万円があり、減少要因として長期借入金の返済による支出695百万円、社債の償還による支出965百万円があったことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、受託開発も含め12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成30年5月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成30年7月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,030,195	15,030,195	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数100株
計	15,030,195	15,030,195	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

決議年月日	平成30年4月13日
新株予約権の数（個）	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	487,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	410
新株予約権の行使期間	自 平成30年5月1日 至 平成32年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 410 資本組入額 205
新株予約権の行使の条件	1. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、本新株予約権の行使を行うことはできない。 2. 本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権が付された本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の各社債の額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	—	15,030,195	—	10,000	—	1,301,442

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フィスコ	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号	4,229,700	28.14
株式会社フィスコダイヤモンドエー ジェンシー	東京都港区南青山五丁目4番30号	3,000,000	19.96
永井 崇久	東京都港区	467,400	3.11
岡 秀朋	三重県津市	415,000	2.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	263,400	1.75
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	163,400	1.09
CA INDOSUEZ (SWITZERLAND) SA SINGAPORE BRANCH (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 頭取 三毛 兼承)	168 ROBINSON ROAD, 23-03CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	130,000	0.86
玉村 興平	奈良県奈良市	120,200	0.80
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	106,100	0.71
ヘリング・ハンデル株式会社	神奈川県横浜市神奈川区栄町10番地35 ザ・ヨコハマタワーズタワーウエスト 402	102,000	0.68
計	—	8,997,200	59.86

(注) 上記のほか、自己株式が125,816株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,800 (相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,902,500	149,025	—
単元未満株式	普通株式 1,895	—	—
発行済株式総数	15,030,195	—	—
総株主の議決権	—	149,025	—

(注) 単元未満株式には自己株式16株を含めております。

② 【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 株式会社ネクスグループ	岩手県花巻市柵ノ目 第2地割32番地1	125,800	—	125,800	0.84
計	—	125,800	—	125,800	0.84

(注) 上記の他に単元未満株式として自己保有株式が16株存在しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,529,595	968,528
受取手形及び売掛金	599,269	627,845
商品及び製品	1,070,793	1,166,431
仕掛品	245,736	238,149
原材料及び貯蔵品	3,632	8,778
仮想通貨	15,899	170,989
未収入金	114,228	225,622
前渡金	970,582	399,543
短期貸付金	15,000	1,015,000
繰延税金資産	416	2,126
その他	314,951	708,787
貸倒引当金	△53,097	△50,936
流動資産合計	5,827,009	5,480,867
固定資産		
有形固定資産	735,245	761,023
無形固定資産		
ソフトウェア	62,710	59,977
のれん	397,006	318,936
商標権	6,300	935,869
その他	3,964	7,228
無形固定資産合計	469,982	1,322,010
投資その他の資産		
投資有価証券	3,531,593	2,871,110
長期未収入金	163,181	154,539
長期貸付金	396,140	462,430
その他	628,537	620,978
貸倒引当金	△219,321	△208,969
投資その他の資産合計	4,500,130	3,900,089
固定資産合計	5,705,358	5,983,123
資産合計	11,532,367	11,463,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600,601	520,835
短期借入金	191,660	267,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	836,382	661,279
未払金	259,459	325,768
未払費用	350,077	155,981
未払法人税等	24,509	28,977
未払消費税等	16,601	54,352
前受金	268,271	380,945
資産除去債務	28,780	16,211
繰延税金負債	2,076	2,070
賞与引当金	67,796	68,682
製品保証引当金	106,000	85,000
返品調整引当金	13,376	7,090
店舗閉鎖損失引当金	16,592	13,002
その他	48,250	68,516
流動負債合計	3,995,438	2,855,713
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	200,000
長期借入金	1,637,685	1,489,646
退職給付に係る負債	29,708	28,099
資産除去債務	360,907	360,758
繰延税金負債	767,129	774,085
その他	215,450	163,695
固定負債合計	3,010,881	3,016,285
負債合計	7,006,319	5,871,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	2,770,501	2,769,841
利益剰余金	935,697	1,955,939
自己株式	△86,159	△76,865
株主資本合計	3,630,038	4,658,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,894	159,951
繰延ヘッジ損益	△57	△739
為替換算調整勘定	95,981	76,797
その他の包括利益累計額合計	235,818	236,009
新株予約権	22,211	24,869
非支配株主持分	637,979	672,196
純資産合計	4,526,047	5,591,991
負債純資産合計	11,532,367	11,463,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	6,563,785	6,009,732
売上原価	4,195,091	2,684,002
売上総利益	2,368,693	3,325,730
販売費及び一般管理費	※ 2,605,375	※ 2,489,913
営業利益又は営業損失 (△)	△236,681	835,817
営業外収益		
受取利息	9,553	13,169
受取家賃	3,134	—
為替差益	37,645	—
その他	10,886	17,221
営業外収益合計	61,220	30,391
営業外費用		
支払利息	41,050	21,926
持分法による投資損失	23,802	3,732
為替差損	—	5,089
支払手数料	49,250	14,303
仮想通貨売却損	—	201,021
仮想通貨評価損	—	192,004
その他	7,002	16,453
営業外費用合計	121,105	454,530
経常利益又は経常損失 (△)	△296,567	411,677
特別利益		
子会社株式売却益	888,152	—
固定資産売却益	553	31
貸倒引当金戻入額	2,968	—
持分変動利益	7,499	207,547
投資有価証券売却益	1,327,902	484,025
子会社清算益	4,889	—
特別利益合計	2,231,966	691,604
特別損失		
有形固定資産除却損	8	8,903
有形固定資産売却損	450	—
投資有価証券評価損	—	7,011
減損損失	—	5,353
特別損失合計	458	21,269
税金等調整前四半期純利益	1,934,940	1,082,013
法人税、住民税及び事業税	236,461	22,690
法人税等調整額	1,574	4,329
法人税等合計	238,036	27,019
四半期純利益	1,696,904	1,054,993
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△57,642	34,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,754,547	1,020,242

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益	1,696,904	1,054,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,689	1,947
繰延ヘッジ損益	△1,806	△1,042
為替換算調整勘定	27,369	450
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	8,616
その他の包括利益合計	149,245	9,971
四半期包括利益	1,846,149	1,064,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,903,429	1,030,747
非支配株主に係る四半期包括利益	△57,279	34,216

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,934,940	1,082,013
減価償却費	112,179	70,472
のれん償却額	199,638	28,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	123,919	△12,513
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△21,000	—
受取利息及び受取配当金	△9,553	△14,185
支払利息	41,050	21,926
売上債権の増減額 (△は増加)	86,334	△1,028,612
仮想通貨の増減額 (△は増加)	—	602,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,542	△93,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,461	△79,591
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,011
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,327,902	△484,025
固定資産除却損	8	8,903
減損損失	—	5,353
持分変動損益 (△は益)	△7,499	△207,547
仮想通貨売却損益 (△は益)	—	201,021
仮想通貨評価損益 (△は益)	—	192,004
前受金の増減額 (△は減少)	44,734	112,673
前渡金の増減額 (△は増加)	△105,651	△39,889
未収入金の増減額 (△は増加)	△116,662	111,141
預け金の増減額 (△は増加)	—	△411,182
未払金の増減額 (△は減少)	△117,556	37,660
未払費用の増減額 (△は減少)	△91,496	△215,555
子会社株式売却損益 (△は益)	△888,152	—
その他	△28,059	△8,287
小計	△253,734	△113,816
利息及び配当金の受取額	7,906	13,935
利息の支払額	△36,309	△33,694
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,522	△3,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△301,660	△136,914

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
仮想通貨の取得による支出	—	△3,112,542
仮想通貨の売却による収入	—	1,961,815
有形固定資産の取得による支出	△35,544	△87,860
投資有価証券の取得による支出	△738,727	△44,542
投資有価証券の売却による収入	2,559,581	1,247,000
無形固定資産の取得による支出	△26,471	△334,993
無形固定資産の売却による収入	3,243	—
資産除去債務の履行による支出	△51,446	△16,727
長期貸付けによる支出	△296,180	△408,000
長期貸付金の回収による収入	610,278	340,000
差入保証金の差入による支出	△11,222	△25,169
差入保証金の回収による収入	87,691	27,075
短期貸付けによる支出	△20,000	—
短期貸付金の回収による収入	280,000	—
分配金の仮払による支出	△509,642	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△490,371	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	577,075	—
その他	15,816	△9,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,954,081	△463,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△135,300	125,340
長期借入れによる収入	44,504	372,800
長期借入金の返済による支出	△1,038,058	△695,090
社債の償還による支出	—	△965,000
新株予約権付社債の発行による収入	—	200,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	244,999	—
自己株式の取得による支出	△12,982	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,011
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	2,460
その他	△847	△794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△897,684	△964,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,870	△2,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	735,865	△1,567,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,881,667	2,529,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,617,532	※ 962,528

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社である、FISCO International (Cayman) Limited及びFISCO International (Cayman) L.P.の清算が終了したことから、連結の範囲から除外いたしました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当社の持分法適用関連会社である株式会社カイカとの間で行われた株式交換により、持分法適用関連会社であった株式会社ネクス・ソリューションズを持分法適用の範囲から除外いたしました。

(追加情報)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

仮想通貨

活発な市場があるもの・・・時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。）

活発な市場がないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 仮想通貨の取引に係る損益

売買目的で保有する仮想通貨の取引に係る損益は純額で売上高に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
給与諸手当	757,351千円	450,487千円
賞与引当金繰入額	49,123	52,725
退職給付費用	4,837	5,389
支払手数料	304,211	343,892
地代家賃	339,535	321,697
貸倒引当金繰入額	340	△6,519

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	2,617,532千円	968,528千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	△6,000
現金及び現金同等物	2,617,532	962,528

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、FISCO International Limited (以下FIL社) を当期に連結子会社化したことともない、FIL社が保有していたカイカ株式を追加取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が631百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末日の資本剰余金は1,144百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期 連結財務諸 表 計上額
	IoT関連事 業	インター ネット旅 行事業	ブランドリ テールプラ ットフォー ム事業	仮想通貨・ ブロックチ ェーン事業	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,885,664	965,881	2,703,368	-	8,870	6,563,785	-	6,563,785
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35,778	381	184	-	-	36,344	△36,344	-
計	2,921,443	966,263	2,703,552	-	8,870	6,600,130	△36,344	6,563,785
セグメント利益 又は損失 (△)	△15,061	△11,960	△56,770	-	△56,536	△140,329	△96,352	△236,681

(注) セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期 連結財務諸 表 計上額
	IoT関連事 業	インター ネット旅 行事業	ブランドリ テールプラ ットフォー ム事業	仮想通貨・ ブロックチ ェーン事業	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	479,418	991,342	3,213,542	1,296,921	28,508	6,009,732	-	6,009,732
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,902	639	117	-	-	10,658	△10,658	-
計	489,320	991,981	3,213,659	1,296,921	28,508	6,020,391	△10,658	6,009,732
セグメント利益 又は損失 (△)	△128,591	△10,293	△208,515	1,296,921	△32,231	917,289	△81,472	835,817

(注) セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、「ICT・IoT・デバイス事業」「フィンテックシステム開発事業」「インターネット旅行事業」「ブランドリテールプラットフォーム事業」「情報サービスコンサルティング事業」及び「その他」の6区分から、「IoT関連事業」「インターネット旅行事業」「ブランドリテールプラットフォーム事業」「仮想通貨・ブロックチェーン事業」及び「その他」の5区分に変更しております。変更の理由は以下のとおりです。

従来、報告セグメントとして開示しておりました「フィンテックシステム開発事業」については、経営管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、同様に報告セグメントとして開示しておりました「ICT・IoT・デバイス事業」と統合し、セグメントの名称を「IoT関連事業」に変更しております。

また、前連結会計年度において、「その他」に含まれていた仮想通貨関連事業について、量的な重要性が増したため、セグメントの名称を「仮想通貨・ブロックチェーン事業」とした上で報告セグメントに加えております。

ついで、前連結会計年度において、「その他」に含まれていたワイン事業は、経営管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、「ブランドリテールプラットフォーム事業」に統合しております。

さらに、従来、報告セグメントとして開示しておりました「情報サービスコンサルティング事業」は、事業の縮小等により量的重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	117円95銭	68円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,754,547	1,020,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,754,547	1,020,242
普通株式の期中平均株式数(株)	14,875,254	14,887,972
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	106円62銭	67円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	16,210	1,583
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(16,210)	(1,583)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式の増加数(株)	1,732,350	266,687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

株式会社ネクスグループ

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 昌也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	早川 和志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	照井 慎平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクスグループの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクスグループ及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。